# 平成20年６月期　中間決算短信

平成20年２月12日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社ビューティ花壇 | 上場取引所 | 東証マザーズ |
| コード番号 | 3041 | ＵＲＬ | http://www.beauty-kadan.com |
| 代表者 | （役職名）代表取締役社長 | （氏名）小田　敬史 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）取締役管理本部長 | （氏名）高山　浩司 | ＴＥＬ　(03) 5776－5850 |
| 半期報告書提出予定日 | 平成20年３月21日 | | |

（百万円未満切捨て）

## １．平成19年12月中間期の連結業績（平成19年７月１日～平成19年12月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 1,816 | － | △3 | － | △1 | － | △11 | － |
| 18年12月中間期 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 19年６月期 | 3,188 | － | 153 | － | 147 | － | 71 | － |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | △473 | 66 | － | － |
| 18年12月中間期 | － | － | － | － |
| 19年６月期 | 2,940 | 11 | 2,816 | 14 |

（参考）持分法投資損益　19年12月中間期　－百万円　18年12月中間期　－百万円　19年６月期　－百万円

（注）① 平成18年12月中間期は、会社設立により連結子会社となった美麗花壇股份有限公司の支配獲得日が中間会計期間末であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

② 平成19年12月中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 1,271 | 481 | 35.0 | 18,208 | 38 |
| 18年12月中間期 | 1,163 | 516 | 40.1 | 38,233 | 94 |
| 19年６月期 | 1,322 | 545 | 37.7 | 20,449 | 49 |

（参考）自己資本　19年12月中間期　445百万円　18年12月中間期　466百万円　19年６月期　498百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年12月中間期 | △60 | △74 | 14 | 144 |
| 18年12月中間期 | － | － | － | － |
| 19年６月期 | 183 | △359 | 125 | 266 |

（注）平成18年12月中間期は、会社設立により連結子会社となった美麗花壇股份有限公司の支配獲得日が中間会計期間末であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

## ２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年６月期 | － | － | 1,725 | 00 | 1,725 | 00 |
| 20年６月期 | － | － | － | － | | |
| 20年６月期（予想） | － | － | 480 | 00 | 480 | 00 |

３．平成20年６月期の連結業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 3,787 | 18.8 | 82 | △46.5 | 87 | △41.0 | 39 | △45.6 | 1,597 | 31 |

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年12月中間期　24,476株　18年12月中間期　12,200株　19年６月期　24,400株

② 期末自己株式数　19年12月中間期　－株　18年12月中間期　－株　19年６月期　－株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年12月中間期の個別業績（平成19年７月１日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 1,724 | 12.3 | 28 | △66.8 | 31 | △61.4 | 13 | △64.9 |
| 18年12月中間期 | 1,535 | 22.9 | 86 | 77.2 | 81 | 83.8 | 39 | 35.9 |
| 19年６月期 | 3,142 | － | 167 | － | 162 | － | 82 | － |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|
| | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 572 | 07 |
| 18年12月中間期 | 3,264 | 91 |
| 19年６月期 | 3,381 | 31 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 1,229 | 482 | 39.3 | 19,725 | 45 |
| 18年12月中間期 | 1,113 | 467 | 42.0 | 38,318 | 87 |
| 19年６月期 | 1,235 | 510 | 41.3 | 20,908 | 29 |

（参考）自己資本　19年12月中間期　482百万円　18年12月中間期　467百万円　19年６月期　510百万円

２．平成20年６月期の個別業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 3,583 | 14.0 | 129 | △23.2 | 134 | △17.6 | 74 | △10.3 | 3,030 | 80 |

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# １．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間連結会計期間の経営成績）

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益は好調を持続し、民間設備投資も引き続き高水準でありますが、米国のサブプライムローン問題による金融不安や原油価格の高騰等による経済の先行き不透明感が強まり、個人消費は伸び悩み、景気の回復基調は減速の傾向にあります。

当社を取り巻く環境としましては、まず葬儀業界全体の傾向としては国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると少子高齢化を背景に死亡者数は増加傾向にあります。しかしながら、故人や遺族の高齢化による近所付き合いや社会的つながりの希薄化を背景とした会葬者の減少や、近しい人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化から、１件あたりの葬儀単価は下落の傾向が見られます。

花き業界では、2009年４月からの卸売市場における手数料自由化という本格的な規制緩和を控え、卸売市場の整理淘汰が始まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、人間の心を癒すと言われる花が家庭や街に溢れる社会づくりに貢献するために、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努めております。生花祭壇事業においては、御葬家の悲しみを少しでも生花で癒していただけるよう挿花技術を練磨し、生花祭壇の品質維持向上に取り組んでまいりました。生花卸売事業においては、適地適作による最適商品を調達するために輸入切花の仕入拡大にも取り組んでまいりました。また、子会社にて新たに進出したブライダル装花においても、新郎新婦の喜びを表現できるように技術向上に取り組んでおります。しかしながら、天候面において９月まで続いた夏の猛暑の影響で植物の生育に大きな影響が出たため、年末近くまで国内市況が高騰しました。輸入切花の仕入量を増やすことで抑制を図りましたが、国内仕入量をカバーするまでには至らず、仕入原価を大きく押し上げる結果となりました。また、ブライダル装花を行う子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいては、よりその影響が大きく出る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,816百万円、経常損失１百万円、中間純損失11百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜生花祭壇事業＞

当事業を取り巻く環境は、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、会葬者の減少や近しい人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化から、葬儀施行価格は下落傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの強みである技術力と提案力を生かした新商品の企画提案や「假屋崎省吾プレステージライン」などにより、既存顧客及び新規顧客からの受注を順調に獲得することが出来ましたが、想定したまでには及ばず、売上高は1,352百万円となりました。

＜生花卸売事業＞

当事業を取り巻く環境は、2009年４月からの卸売市場における手数料自由化という本格的な規制緩和を控え、卸売市場の整理淘汰が始まりつつあります。

このような状況の中、適地適作による輸入切花の仕入計画が予定通り進捗したことと夏場の猛暑により市況価格の高騰が継続したことにより、売上が順調に推移し、売上高は388百万円となりました。

（通期の見通し）

平成20年６月期の見通しにつきましては、景気は一部に弱さが見られるものの回復基調にあるとはいえ、原油など原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による不安定な金融情勢など、不安要因も存在しております。

当社グループとして様々なシチュエーションにおいて花を通じて癒しや満足を提供できるようお客様の視点に立った提案やサービスに努めると同時に、収益性の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績予想については、当中間連結会計期間の経営状況に鑑み、２月８日付にて公表した「平成20 年６月期中間期及び通期業績予想（連結及び個別）の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりの修正を行い、以下のとおり見込んでおります。

＜連結＞

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 通期 | 百万円<br>3,787 | 百万円<br>82 | 百万円<br>87 | 百万円<br>39 |

＜個別＞

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 通期 | 百万円<br>3,583 | 百万円<br>129 | 百万円<br>134 | 百万円<br>74 |

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「連結キャッシュ・フローの状況」

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は60百万円の支出となりました。これは、主に売上債権の増加66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は74百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出89百万円がある一方で、差入保証金の回収による収入12百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金は14百万円の収入となりました。これは、主に短期借入れによる収入100百万円がある一方で、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額42百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として連結当期純利益の30％相当額を配当性向として日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。

当期の配当につきましては、１株につき普通配当480円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払額が減ったことや、戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われます。また、当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、御葬家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により販売価格の低下を抑制するよう努めております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また技術レベルの更なる向上のため、技術指導課を設置するなど教育体制を構築し、他社の追随を許さぬよう日々鍛錬しております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。

しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国８箇所の中央及び地方卸売市場の買参権（購買参加者としての資格）を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花き業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに中間業者、卸売市場、仲卸、小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年４月から実施される卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③人材育成（技術者）について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要するので、技術統括部に教育担当者を配置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

④支社・営業所展開について

当社は現在、生花祭壇を日本全国へ拡充するため積極的に支社・営業所の開設を行っており、原則として支社・営業所から車輌移動時間で片道１時間以内の圏内で、当該圏内の葬儀社・斎場の合計数が100ヶ所以上かつ人口が100万人以上の都市へ出店を行っております。当社は出店先の選定につきましては、収益性を最も重視しており、家賃等の出店条件、競合店の有無等を十分に考慮した上で、一定条件を満たした場合に出店することとしておりますが、実際の出店時期と調査を行った時機との間に時間差が生じます。このため、その時間差において周辺状況に変化が生じた場合には、当初計画通りの業績が確保出来ず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥中国生産について

当社グループは主要取扱商品である菊の生産拠点として中国の関連会社（青島麗人花園芸有限公司）にて生産の拡大を進めております。当社グループでは現地に生産指導要員を派遣することによって品質の向上、安定供給によるロス率の減少を目指しております。しかしながら、政治的社会的混乱、税制や規制等の変更、人民元の切り上げ、電力その他事情の変動等、中国固有のカントリーリスクが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は、取締役５名、監査役２名並びに従業員181名（平成19年12月31日現在）と規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針ですが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権を付与したものであります。これらの新株予約権の目的たる株式の数は平成19年12月31日現在で合計1,036株であり、発行済株式24,476株の4.2%を占めております。また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価に影響を与える可能性があります。

⑨市場法改正に伴う規制緩和について

当社は、全国８箇所の中央及び地方卸売市場と売買契約（一般に買参権とよばれております）を結んでおり、多くの生花をこれらの市場から仕入れております。しかし卸売市場での取引については、平成16年６月の卸売市場法の改正による規制緩和や、平成21年４月から実施される卸売市場の手数料の自由化によって、競合先との競争激化が予想されます。当社グループは、今後もこれらの法的規制緩和を織り込みながらこれらの競争激化を想定し、先行的優位性を担保するような技術力及びビジネスモデルの構築に努めております。しかしながら、卸売市場に対する法的規制緩和により、力のある卸売市場や仲卸業者が、当社グループの予想を超えた対応力や柔軟性を発揮した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループが提供する生花祭壇事業においては、故人のご家族の要望により様々な情景を生花により演出するものであります。これらの生花での演出では、時に美術的な構図や第三者の商標などに類似する演出を希望されることもあります。当社グループは、このような演出が、第三者の著作権、商標権その他の知的財産権の侵害とならないよう事前にチェックする体制を整えておりますが、万一、第三者から知的財産権の侵害があるとの主張がなされた場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

⑪代表取締役の債務保証について

現状におきまして当社代表取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

## ２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年９月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成19年６月期決算短信（平成19年８月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.beauty-kadan.com/ir/ir_library.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

# 4．中間連結財務諸表（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成18年12月31日） | | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成19年12月31日） | | 構成比（%） | 対前中間期比 増減（千円） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年6月30日） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | | 金額（千円） | | | | 金額（千円） | | |
| （資産の部） | | | | | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | | | | | |
| 1．現金及び預金 | | | 228,562 | | | 144,973 | | △83,589 | | 266,324 | |
| 2．受取手形及び売掛金 | | | 307,855 | | | 382,098 | | 74,243 | | 315,674 | |
| 3．たな卸資産 | | | 34,213 | | | 34,729 | | 515 | | 29,636 | |
| 4．繰延税金資産 | | | 4,471 | | | 3,296 | | △1,174 | | 5,125 | |
| 5．その他 | | | 32,703 | | | 40,627 | | 7,923 | | 40,380 | |
| 貸倒引当金 | | | △4,407 | | | △5,879 | | △1,472 | | △4,525 | |
| 流動資産合計 | | | 603,400 | 51.9 | | 599,846 | 47.2 | △3,553 | | 652,616 | 49.3 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | | | | |
| 1．有形固定資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 146,040 | | | 192,151 | | | | 189,616 | | |
| 減価償却累計額 | | △21,191 | 124,849 | | △33,812 | 158,338 | | 33,489 | △26,099 | 163,516 | |
| (2) 車輌運搬具 | | 7,510 | | | 10,211 | | | | 10,248 | | |
| 減価償却累計額 | | △5,930 | 1,580 | | △7,081 | 3,129 | | 1,549 | △6,509 | 3,739 | |
| (3) 工具器具備品 | | 65,026 | | | 134,753 | | | | 104,629 | | |
| 減価償却累計額 | | △42,180 | 22,846 | | △60,731 | 74,021 | | 51,174 | △49,709 | 54,920 | |
| (4) 土地 | | | 127,445 | | | 127,445 | | － | | 127,445 | |
| (5) その他 | | | 17,204 | | | 3,361 | | △13,843 | | 3,361 | |
| 有形固定資産合計 | | | 293,926 | 25.2 | | 366,296 | 28.8 | 72,370 | | 352,982 | 26.7 |
| 2．無形固定資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | 86,394 | | | 89,935 | | 3,540 | | 96,470 | |
| (2) その他 | | | 10,928 | | | 30,359 | | 19,431 | | 33,828 | |
| 無形固定資産合計 | | | 97,322 | 8.4 | | 120,294 | 9.4 | 22,971 | | 130,299 | 9.9 |
| 3．投資その他の資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 60,000 | | | 63,000 | | 3,000 | | 60,000 | |
| (2) 差入保証金 | | | 52,904 | | | 62,423 | | 9,518 | | 73,528 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3,926 | | | 6,984 | | 3,057 | | 4,335 | |
| (4) その他 | | | 62,072 | | | 70,199 | | 8,126 | | 59,450 | |
| 貸倒引当金 | | | △10,521 | | | △17,248 | | △6,727 | | △10,382 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 168,382 | 14.5 | | 185,357 | 14.6 | 16,975 | | 186,931 | 14.1 |
| 固定資産合計 | | | 559,631 | 48.1 | | 671,949 | 52.8 | 112,317 | | 670,213 | 50.7 |
| 資産合計 | | | 1,163,031 | 100.0 | | 1,271,795 | 100.0 | 108,764 | | 1,322,830 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成18年12月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成19年12月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 対前中間期比 増減（千円） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年6月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | | | | |
| 1．支払手形及び買掛金 | ※1 | 84,465 | | 109,380 | | 24,914 | 65,973 | |
| 2．短期借入金 | | 100,000 | | 100,000 | | － | － | |
| 3．一年以内返済予定長期借入金 | | 10,000 | | 11,105 | | 1,105 | 10,000 | |
| 4．一年以内償還予定社債 | | 60,000 | | 100,000 | | 40,000 | 100,000 | |
| 5．未払金 | | 97,716 | | 90,301 | | △7,414 | 143,713 | |
| 6．未払法人税等 | | 40,507 | | 20,912 | | △19,595 | 52,524 | |
| 7．その他 | ※3 | 49,439 | | 77,286 | | 27,847 | 80,788 | |
| 流動負債合計 | | 442,129 | 38.0 | 508,986 | 40.0 | 66,857 | 452,999 | 34.2 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | | | | |
| 1．社債 | | 150,000 | | 230,000 | | 80,000 | 280,000 | |
| 2．長期借入金 | | 5,000 | | 12,785 | | 7,785 | － | |
| 3．長期未払金 | | 49,003 | | 32,675 | | △16,328 | 40,839 | |
| 4．退職給付引当金 | | － | | 3,222 | | 3,222 | 1,150 | |
| 5．その他 | | － | | 2,148 | | 2,148 | 2,214 | |
| 固定負債合計 | | 204,003 | 17.6 | 280,830 | 22.1 | 76,826 | 324,204 | 24.5 |
| 負債合計 | | 646,132 | 55.6 | 789,816 | 62.1 | 143,684 | 777,203 | 58.7 |
| （純資産の部） | | | | | | | | |
| Ⅰ 株主資本 | | | | | | | | |
| 1．資本金 | | 208,340 | 17.9 | 208,720 | 16.4 | 380 | 208,340 | 15.8 |
| 2．資本剰余金 | | 128,340 | 11.0 | 128,720 | 10.1 | 380 | 128,340 | 9.7 |
| 3．利益剰余金 | | 130,810 | 11.3 | 109,062 | 8.6 | △21,747 | 162,717 | 12.3 |
| 株主資本合計 | | 467,490 | 40.2 | 446,502 | 35.1 | △20,987 | 499,397 | 37.8 |
| Ⅱ 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1．為替換算調整勘定 | | △1,036 | △0.1 | △834 | △0.1 | 202 | △429 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | △1,036 | △0.1 | △834 | △0.1 | 202 | △429 | △0.0 |
| Ⅲ 少数株主持分 | | 50,445 | 4.3 | 36,310 | 2.9 | △14,134 | 46,659 | 3.5 |
| 純資産合計 | | 516,899 | 44.4 | 481,978 | 37.9 | △34,920 | 545,626 | 41.3 |
| 負債純資産合計 | | 1,163,031 | 100.0 | 1,271,795 | 100.0 | 108,764 | 1,322,830 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が前中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

| | | 当中間連結会計期間<br>(自　平成19年7月1日<br>至　平成19年12月31日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自　平成18年7月1日<br>至　平成19年6月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| Ⅰ　売上高 | | | 1,816,365 | 100.0 | | 3,188,926 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 1,457,736 | 80.3 | | 2,461,486 | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 358,628 | 19.7 | | 727,439 | 22.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1 | | 361,874 | 19.9 | | 574,247 | 18.0 |
| 営業損失(△)又は営業利益 | | | △3,245 | △0.2 | | 153,191 | 4.8 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1．受取利息 | | 1,187 | | | 2,141 | | |
| 2．受取地代家賃 | | 4,324 | | | 4,919 | | |
| 3．助成金収入 | | － | | | 1,200 | | |
| 4．その他 | | 689 | 6,202 | 0.3 | 1,272 | 9,533 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1．支払利息 | | 2,567 | | | 3,143 | | |
| 2．社債保証料 | | 557 | | | 1,183 | | |
| 3．社債発行費 | | － | | | 4,117 | | |
| 4．株式公開費用 | | － | | | 5,000 | | |
| 5．賃貸不動産費用 | | 844 | | | － | | |
| 6．その他 | | 261 | 4,230 | 0.2 | 1,882 | 15,327 | 0.5 |
| 経常損失(△)又は経常利益 | | | △1,274 | △0.1 | | 147,397 | 4.6 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1．貸倒引当金戻入益 | | － | － | － | 61 | 61 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1．固定資産除却損 | ※2 | 2,550 | | | 2,246 | | |
| 2．本社移転費用 | ※3 | － | 2,550 | 0.1 | 1,728 | 3,974 | 0.1 |
| 税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益 | | | △3,825 | △0.2 | | 143,484 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 18,503 | | | 75,492 | | |
| 法人税等調整額 | | △819 | 17,683 | 1.0 | 646 | 76,138 | 2.4 |
| 少数株主損失 | | | 9,944 | 0.6 | | 4,392 | 0.1 |
| 中間純損失(△)又は当期純利益 | | | △11,564 | △0.6 | | 71,738 | 2.2 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が前中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 162,717 | 499,397 | △429 | △429 | 46,659 | 545,626 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 380 | 380 | | 760 | | | | 760 |
| 剰余金の配当 | | | △42,090 | △42,090 | | | | △42,090 |
| 中間純損失 | | | △11,564 | △11,564 | | | | △11,564 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | － | △404 | △404 | △10,348 | △10,753 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 380 | 380 | △53,654 | △52,894 | △404 | △404 | △10,348 | △63,647 |
| 平成19年12月31日　残高（千円） | 208,720 | 128,720 | 109,062 | 446,502 | △834 | △834 | 36,310 | 481,978 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年７月１日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 125,138 | 461,818 | － | － | － | 461,818 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △34,160 | △34,160 | | | | △34,160 |
| 当期純利益 | | | 71,738 | 71,738 | | | | 71,738 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | △429 | △429 | 46,659 | 46,229 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | － | － | 37,578 | 37,578 | △429 | △429 | 46,659 | 83,808 |
| 平成19年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 162,717 | 499,397 | △429 | △429 | 46,659 | 545,626 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が前中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

| | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純損失（△）又は税金等調整前当期純利益 | | △3,825 | 143,484 |
| 減価償却費 | | 34,461 | 43,323 |
| のれん償却額 | | 1,756 | 3,512 |
| 長期前払費用償却費 | | 571 | 1,031 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | | 8,229 | △4,272 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | | 2,071 | 1,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,187 | △2,141 |
| 支払利息 | | 2,567 | 3,143 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | | 2,550 | 3,265 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | | △66,683 | △53,420 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | | △5,093 | 6,452 |
| その他資産の増減額（△は増加） | | △5,197 | △4,972 |
| その他投資の増減額（△は増加） | | △13,139 | 22,194 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | | 43,464 | 5,837 |
| その他負債の増減額（△は減少） | | △10,736 | 69,016 |
| その他 | | 81 | 5,673 |
| 小計 | | △10,109 | 243,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,152 | 1,918 |
| 利息の支払額 | | △2,185 | △1,379 |
| 法人税等の支払額 | | △49,810 | △60,624 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △60,952 | 183,194 |

| 区分 | 注記番号 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日）<br>金額（千円） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日）<br>金額（千円） |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △3,000 | － |
| 貸付金の貸付による支出 | | － | △32,600 |
| 貸付金の回収による収入 | | 6,651 | 13,140 |
| 固定資産の取得による支出 | | △89,529 | △280,277 |
| 固定資産の売却による収入 | | 554 | － |
| 差入保証金の差入による支出 | | △1,611 | △25,180 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 12,507 | 1,484 |
| 営業譲受による支出 | | － | △35,851 |
| その他 | | △10 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △74,437 | △359,284 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | － | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 20,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | | △6,110 | △10,000 |
| 社債の発行による収入 | | － | 195,882 |
| 社債の償還による支出 | | △50,000 | △60,000 |
| 株式の発行による収入 | | 760 | － |
| 配当金の支払額 | | △42,090 | △34,160 |
| 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入 | | － | 49,408 |
| その他 | | △8,164 | △15,849 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 14,395 | 125,281 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △357 | 1,305 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | △121,350 | △49,502 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 266,324 | 315,826 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | ※１ | 144,973 | 266,324 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　　１社<br>連結子会社の名称<br>美麗花壇股份有限公司<br>美麗花壇股份有限公司は当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。<br>また、美麗花壇股份有限公司の設立日は平成18年10月31日でありますが、当中間会計期間末を支配獲得日とみなしたため、当中間連結会計期間は、中間連結貸借対照表のみを作成しております。 | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　　２社<br>連結子会社の名称<br>美麗花壇股份有限公司<br>株式会社クラウンガーデネックス | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　２社<br>連結子会社の名称<br>美麗花壇股份有限公司<br>株式会社クラウンガーデネックス<br>美麗花壇股份有限公司は平成18年10月に、株式会社クラウンガーデネックスは平成19年５月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用会社<br>該当事項はありません。<br>(2) 持分法を適用していない関連会社<br>青島麗人花園芸有限公司は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。 | 同左 | (1) 持分法適用会社<br>該当事項はありません。<br>(2) 持分法を適用していない関連会社<br>青島麗人花園芸有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| ３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | 連結子会社の美麗花壇股份有限公司の中間決算日は９月30日でありますが、同社は平成18年10月31日に設立しているため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年10月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社の美麗花壇股份有限公司の中間決算日は９月30日、株式会社クラウンガーデネックスの中間決算日は11月30日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社の美麗花壇股份有限公司の決算日は３月31日、株式会社クラウンガーデネックスの決算日は５月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 |
| ４．会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>② たな卸資産<br>a　商品・原材料・貯蔵品<br>最終仕入原価法<br>b　仕掛品<br>個別法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>② たな卸資産<br>a　商品・原材料・貯蔵品<br>同左<br>b　仕掛品<br>同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>時価のないもの<br>同左<br>② たな卸資産<br>a　商品・原材料・貯蔵品<br>同左<br>b　仕掛品<br>同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>同左 |
| | ② 無形固定資産<br>定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 | ② 無形固定資産<br>当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 | ② 無形固定資産<br>同左 |
| | ③ 長期前払費用<br>定額法によっております。 | ③ 長期前払費用<br>同左 | ③ 長期前払費用<br>同左 |
| | (3) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (3) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>同左 | (3) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>同左 |
| | ―――――― | ② 退職給付引当金<br>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | ② 退職給付引当金<br>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| | (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の中間会計期間における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 | (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br>同左 | (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| | (5) 重要なリース取引の処理方法<br>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。<br>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。 | (5) 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 | (5) 重要なリース取引の処理方法<br>同左<br>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | ―――――― | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末<br>（平成18年12月31日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成19年12月31日） | 前連結会計年度末<br>（平成19年６月30日） |
|---|---|---|
| ※１ ―――――― | ※１　中間連結会計期間末日満期手形<br>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。<br>支払手形　3,414千円 | ※１　連結会計年度末日満期手形<br>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。<br>支払手形　3,272千円 |
| ２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額　550,000千円<br>借入実行残高　100,000千円<br>差引額　450,000千円 | ２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額　550,000千円<br>借入実行残高　100,000千円<br>差引額　450,000千円 | ２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額　550,000千円<br>借入実行残高　－千円<br>差引額　550,000千円 |
| ※３．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※３．消費税等の取扱い<br>同左 | ※３．―――――― |

（中間連結損益計算書関係）

| 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主なもの<br>役員報酬　45,480千円<br>給料手当　95,887千円<br>支払手数料　13,116千円<br>顧問料　25,463千円<br>減価償却費　21,693千円<br>貸倒引当金繰入　8,229千円 | ※１　販売費及び一般管理費の主なもの<br>役員報酬　98,640千円<br>給料手当　132,323千円<br>支払手数料　31,696千円<br>顧問料　42,542千円<br>減価償却費　28,149千円 |
| ※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物　1,084千円<br>構築物　552千円<br>工具器具備品　914千円<br>計　2,550千円 | ※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>ソフトウエア　2,246千円<br>計　2,246千円 |
| ※３　―――――― | ※３　本社移転費用の内、主なものは、建物除却損1,019千円であります。 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 24,400 | 76 | － | 24,476 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加76株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 第１回ストック・オプション | 普通株式 | － | － | － | － | － |

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年９月26日定時株主総会 | 普通株式 | 42,090,000 | 1,725 | 平成19年６月30日 | 平成19年９月27日 |

前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 12,200 | 12,200 | － | 24,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12,200株は、平成19年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割したことによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 第１回ストック・オプション | 普通株式 | － | － | － | － | － |

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年９月28日定時株主総会 | 普通株式 | 34,160,000 | 2,800 | 平成18年６月30日 | 平成18年９月29日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年９月26日定時株主総会 | 普通株式 | 42,090,000 | 利益剰余金 | 1,725 | 平成19年６月30日 | 平成19年９月27日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年12月31日現在）<br>（千円）<br>現金及び預金　144,973<br>計　144,973<br>預入期間３か月超の定期預金　－<br>現金及び現金同等物　144,973 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年６月30日現在）<br>（千円）<br>現金及び預金　266,324<br>計　266,324<br>預入期間３か月超の定期預金　－<br>現金及び現金同等物　266,324 |
| ２　―――― | ２　営業譲受により増加した資産の主な内訳<br>当連結会計年度に営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。<br>流動資産　6,722千円<br>固定資産　16,816千円 |

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

当中間連結会計期間は、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

| | 生花祭壇事業（千円） | 生花卸売事業（千円） | その他（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,352,991 | 388,681 | 74,692 | 1,816,365 | － | 1,816,365 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 461,171 | 20,680 | 481,851 | △481,851 | － |
| 計 | 1,352,991 | 849,852 | 95,373 | 2,298,216 | △481,851 | 1,816,365 |
| 営業費用 | 1,229,187 | 796,516 | 114,276 | 2,139,980 | △320,369 | 1,819,611 |
| 営業利益又は営業損失 | 123,803 | 53,336 | △18,903 | 158,236 | △161,482 | △3,245 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他　　……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、158,872千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

| | 生花祭壇事業（千円） | 生花卸売事業（千円） | その他（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,486,625 | 688,355 | 13,945 | 3,188,926 | － | 3,188,926 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 762,709 | － | 762,709 | △762,709 | － |
| 計 | 2,486,625 | 1,451,064 | 13,945 | 3,951,635 | △762,709 | 3,188,926 |
| 営業費用 | 2,111,783 | 1,341,750 | 19,908 | 3,473,443 | △437,708 | 3,035,734 |
| 営業利益又は営業損失 | 374,841 | 109,314 | △5,962 | 478,192 | △325,000 | 153,191 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他　　……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、323,537千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

当中間連結会計期間は、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

| | 日本（千円） | アジア（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,769,290 | 47,074 | 1,816,365 | － | 1,816,365 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 1,769,290 | 47,074 | 1,816,365 | － | 1,816,365 |
| 営業費用 | 1,593,897 | 66,841 | 1,660,738 | 158,872 | 1,819,611 |
| 営業利益又は営業損失 | 175,393 | △19,767 | 155,626 | △158,872 | △3,245 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…… 台湾

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、158,872千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

| | 日本（千円） | アジア（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,155,180 | 33,746 | 3,188,926 | － | 3,188,926 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 3,155,180 | 33,746 | 3,188,926 | － | 3,188,926 |
| 営業費用 | 2,669,774 | 42,422 | 2,712,197 | 323,537 | 3,035,734 |
| 営業利益又は営業損失 | 485,405 | △8,676 | 476,729 | △323,537 | 153,191 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…… 台湾

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、323,537千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

当中間連結会計期間は、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額　38,233円94銭<br><br>なお、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。 | １株当たり純資産額　18,208円38銭<br>１株当たり中間純損失金額　473円66銭<br><br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　20,449円49銭<br>１株当たり当期純利益金額　2,940円11銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　2,816円14銭 |

（注）　１株当たり中間純損失金額又は１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純損失金額又は１株当たり当期純利益金額 | | |
| 中間純損失（△）又は当期純利益（千円） | △11,564 | 71,738 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る中間純損失（△）又は当期純利益（千円） | △11,564 | 71,738 |
| 期中平均株式数（株） | 24,416 | 24,400 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加額（株） | ― | 1,074 |
| （うち新株予約権（株）） | （―） | (1,074) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年９月27日<br>定時株主総会特別決議<br>新株予約権<br>（ストック・オプション）　1,036株 | ― |

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間<br>(自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日)</th><th>当中間連結会計期間<br>(自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日)</th><th>前連結会計年度<br>(自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日)</th></tr>
<tr><td>(株式分割の件)<br>平成18年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。<br>１.平成19年１月１日をもって普通株式１株につき２株に分割しております。<br>(1)　分割により増加する株式数<br>普通株式　12,200株<br>(2)　分割方法<br>平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割しております。<br>２．配当起算日<br>平成19年１月１日<br>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。<br><table><tr><th></th><th>当中間連結会計期間</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>19,116円97銭</td></tr></table>なお、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。</td><td>―――――</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>(第２回期限前償還条項付無担保社債の発行について)<br>平成18年12月14日開催の当社取締役会において、第２回期限前償還条項付無担保社債を発行することを決議し、平成19年１月10日に発行しております。<br>発行の概要は次のとおりであります。<br>１．銘柄　株式会社ビューティ花壇第２回期限前償還条項付無担保社債<br>２．発行価額　額面100円につき金100円<br>３．発行総額　200,000,000円<br>４．発行年月日　平成19年１月10日<br>５．利率　年0.375％<br>６．償還期限　平成24年１月10日<br>７．償還方法　額面100円につき金100円<br>８．資金の用途　熊本支社の固定資産取得のための調達資金</td><td></td><td></td></tr>
</table>

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係及びストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

# ５．中間個別財務諸表（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(1) 中間貸借対照表

| | | 前中間会計期間末<br>（平成18年12月31日） | | | 当中間会計期間末<br>（平成19年12月31日） | | | 対前中間期比 | 前事業年度の要約貸借対照表<br>（平成19年６月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） | 増減（千円） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 127,672 | | | 73,170 | | △54,502 | | 159,299 | |
| ２．売掛金 | | | 307,855 | | | 359,457 | | 51,602 | | 281,580 | |
| ３．たな卸資産 | | | 34,213 | | | 32,396 | | △1,817 | | 27,964 | |
| ４．繰延税金資産 | | | 4,471 | | | 3,322 | | △1,149 | | 5,083 | |
| ５．その他 | | | 34,753 | | | 48,283 | | 13,529 | | 41,870 | |
| 貸倒引当金 | | | △4,407 | | | △5,512 | | △1,105 | | △4,308 | |
| 流動資産合計 | | | 504,560 | 45.3 | | 511,118 | 41.6 | 6,557 | | 511,489 | 41.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 141,180 | | | 175,632 | | | | 175,096 | | |
| 減価償却累計額 | | △16,617 | 124,562 | | △27,819 | 147,813 | | 23,250 | △21,147 | 153,949 | |
| (2) 構築物 | | 4,860 | | | 4,860 | | | | 4,860 | | |
| 減価償却累計額 | | △4,573 | 286 | | △4,598 | 261 | | △24 | △4,587 | 272 | |
| (3) 車輌運搬具 | | 7,510 | | | 7,510 | | | | 7,510 | | |
| 減価償却累計額 | | △5,930 | 1,580 | | △6,500 | 1,010 | | △569 | △6,283 | 1,226 | |
| (4) 工具器具備品 | | 65,026 | | | 117,671 | | | | 86,441 | | |
| 減価償却累計額 | | △42,180 | 22,846 | | △57,814 | 59,857 | | 37,010 | △48,552 | 37,889 | |
| (5) 土地 | | | 127,445 | | | 127,445 | | － | | 127,445 | |
| (6) 建設仮勘定 | | | 15,154 | | | 3,361 | | △11,793 | | 3,361 | |
| 有形固定資産合計 | | | 291,875 | 26.2 | | 339,748 | 27.7 | 47,872 | | 324,144 | 26.3 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | 86,394 | | | 84,733 | | △1,660 | | 94,611 | |
| (2) ソフトウエア仮勘定 | | | 10,150 | | | 17,010 | | 6,860 | | 18,724 | |
| (3) その他 | | | 778 | | | 778 | | － | | 778 | |
| 無形固定資産合計 | | | 97,322 | 8.7 | | 102,522 | 8.3 | 5,199 | | 114,113 | 9.2 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 60,000 | | | 60,000 | | － | | 60,000 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 66,481 | | | 86,481 | | 20,000 | | 86,481 | |
| (3) 差入保証金 | | | 52,904 | | | 53,658 | | 753 | | 66,080 | |
| (4) 固定化債権 | | | 39,544 | | | 41,914 | | 2,370 | | 28,775 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 3,926 | | | 6,984 | | 3,057 | | 4,335 | |
| (6) その他 | | | 7,528 | | | 44,014 | | 36,485 | | 50,404 | |
| 貸倒引当金 | | | △10,521 | | | △17,248 | | △6,727 | | △10,382 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 219,863 | 19.8 | | 275,804 | 22.4 | 55,940 | | 285,694 | 23.1 |
| 固定資産合計 | | | 609,062 | 54.7 | | 718,075 | 58.4 | 109,013 | | 723,951 | 58.6 |
| 資産合計 | | | 1,113,622 | 100.0 | | 1,229,193 | 100.0 | 115,570 | | 1,235,441 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成18年12月31日） | | 構成比（%） | 当中間会計期間末（平成19年12月31日） | | 構成比（%） | 対前中間期比 増減（千円） | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年6月30日） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | | 金額（千円） | | | | 金額（千円） | | |
| （負債の部） | | | | | | | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | | | | | | | |
| 1．買掛金 | | | 84,465 | | | 99,176 | | 14,711 | | 52,288 | |
| 2．短期借入金 | | | 100,000 | | | 100,000 | | － | | － | |
| 3．一年以内返済予定長期借入金 | | | 10,000 | | | 5,000 | | △5,000 | | 10,000 | |
| 4．一年以内償還予定社債 | | | 60,000 | | | 100,000 | | 40,000 | | 100,000 | |
| 5．未払金 | | | 97,716 | | | 87,893 | | △9,823 | | 115,289 | |
| 6．未払法人税等 | | | 40,507 | | | 20,808 | | △19,699 | | 52,507 | |
| 7．その他 | | | 49,439 | | | 65,469 | | 16,030 | | 70,990 | |
| 流動負債合計 | | | 442,129 | 39.7 | | 478,348 | 38.9 | 36,219 | | 401,075 | 32.5 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | | | | | | | |
| 1．社債 | | | 150,000 | | | 230,000 | | 80,000 | | 280,000 | |
| 2．長期借入金 | | | 5,000 | | | － | | △5,000 | | － | |
| 3．長期未払金 | | | 49,003 | | | 32,675 | | △16,328 | | 40,839 | |
| 4．退職給付引当金 | | | － | | | 3,222 | | 3,222 | | 1,150 | |
| 5．その他 | | | － | | | 2,148 | | 2,148 | | 2,214 | |
| 固定負債合計 | | | 204,003 | 18.3 | | 268,045 | 21.8 | 64,041 | | 324,204 | 26.2 |
| 負債合計 | | | 646,132 | 58.0 | | 746,393 | 60.7 | 100,260 | | 725,279 | 58.7 |
| （純資産の部） | | | | | | | | | | | |
| Ⅰ 株主資本 | | | | | | | | | | | |
| 1．資本金 | | | 208,340 | 18.7 | | 208,720 | 17.0 | 380 | | 208,340 | 16.9 |
| 2．資本剰余金 | | | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 128,340 | | | 128,720 | | | | 128,340 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 128,340 | 11.6 | | 128,720 | 10.5 | 380 | | 128,340 | 10.4 |
| 3．利益剰余金 | | | | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 770 | | | 770 | | | | 770 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 130,040 | | | 144,590 | | | | 172,712 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 130,810 | 11.7 | | 145,360 | 11.8 | 14,549 | | 173,482 | 14.0 |
| 株主資本合計 | | | 467,490 | 42.0 | | 482,800 | 39.3 | 15,309 | | 510,162 | 41.3 |
| 純資産合計 | | | 467,490 | 42.0 | | 482,800 | 39.3 | 15,309 | | 510,162 | 41.3 |
| 負債純資産合計 | | | 1,113,622 | 100.0 | | 1,229,193 | 100.0 | 115,570 | | 1,235,441 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間<br>(自　平成18年7月1日<br>至　平成18年12月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 当中間会計期間<br>(自　平成19年7月1日<br>至　平成19年12月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 対前中間期比<br>増減(千円) | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自　平成18年7月1日<br>至　平成19年6月30日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 1,535,878 | 100.0 | | 1,724,621 | 100.0 | 188,743 | | 3,142,907 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 1,186,676 | 77.3 | | 1,412,365 | 81.9 | 225,689 | | 2,425,612 | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 349,201 | 22.7 | | 312,256 | 18.1 | △36,945 | | 717,295 | 22.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | 262,510 | 17.1 | | 283,484 | 16.4 | 20,974 | | 549,358 | 17.5 |
| 営業利益 | | | 86,691 | 5.6 | | 28,771 | 1.7 | △57,920 | | 167,936 | 5.3 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | 2,450 | 0.2 | | 7,690 | 0.4 | 5,239 | | 9,486 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | 7,537 | 0.5 | | 4,983 | 0.3 | △2,554 | | 14,842 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 81,605 | 5.3 | | 31,478 | 1.8 | △50,126 | | 162,581 | 5.1 |
| Ⅵ　特別利益 | | | － | － | | － | － | － | | 61 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | 2,246 | 0.1 | | － | － | △2,246 | | 3,974 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 79,358 | 5.2 | | 31,478 | 1.8 | △47,880 | | 158,667 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 37,817 | | | 18,398 | | | | 75,474 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,709 | 39,527 | 2.6 | △888 | 17,510 | 1.0 | △22,016 | 689 | 76,163 | 2.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 39,831 | 2.6 | | 13,967 | 0.8 | △25,864 | | 82,503 | 2.6 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 128,340 | 770 | 124,368 | 125,138 | 461,818 | 461,818 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △34,160 | △34,160 | △34,160 | △34,160 |
| 中間純利益 | | | | | 39,831 | 39,831 | 39,831 | 39,831 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | － | － | － | － | 5,671 | 5,671 | 5,671 | 5,671 |
| 平成18年12月31日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 128,340 | 770 | 130,040 | 130,810 | 467,490 | 467,490 |

当中間会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 128,340 | 770 | 172,712 | 173,482 | 510,162 | 510,162 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 380 | 380 | 380 | | | | 760 | 760 |
| 剰余金の配当 | | | | | △42,090 | △42,090 | △42,090 | △42,090 |
| 中間純利益 | | | | | 13,967 | 13,967 | 13,967 | 13,967 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 380 | 380 | 380 | － | △28,122 | △28,122 | △27,362 | △27,362 |
| 平成19年12月31日　残高（千円） | 208,720 | 128,720 | 128,720 | 770 | 144,590 | 145,360 | 482,800 | 482,800 |

前事業年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 128,340 | 770 | 124,368 | 125,138 | 461,818 | 461,818 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △34,160 | △34,160 | △34,160 | △34,160 |
| 当期純利益 | | | | | 82,503 | 82,503 | 82,503 | 82,503 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | － | － | － | － | 48,343 | 48,343 | 48,343 | 48,343 |
| 平成19年６月30日　残高（千円） | 208,340 | 128,340 | 128,340 | 770 | 172,712 | 173,482 | 510,162 | 510,162 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当連結会計期間は、中間連結財務諸表を作成しているため、「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりません。なお、当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」は、中間連結財務諸表に記載しております。

| | | 前中間会計期間<br>（自 平成18年７月１日<br>至 平成18年12月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | | 79,358 |
| 減価償却費 | | 17,540 |
| 長期前払費用償却費 | | 509 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | | △4,253 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,128 |
| 支払利息 | | 1,195 |
| 固定資産売却損益（△は益） | | 2,246 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | | △45,389 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | | △2,828 |
| その他資産の増減額（△は増加） | | △12,359 |
| その他投資の増減額（△は増加） | | 10,856 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | | 24,226 |
| その他負債の増減額（△は減少） | | 24,066 |
| その他 | | 757 |
| 小計 | | 94,799 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,092 |
| 利息の支払額 | | △638 |
| 法人税等の支払額 | | △36,651 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 58,602 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸付金の貸付による支出 | | △10,600 |
| 貸付金の回収による収入 | | 12,320 |
| 固定資産の取得による支出 | | △211,460 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △9,678 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 989 |
| 子会社設立に伴う出資による支出 | | △51,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △269,910 |

| | | 前中間会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5,000 |
| 社債の償還による支出 | | △30,000 |
| 配当金の支払額 | | △34,160 |
| その他 | | △7,685 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 23,154 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額 | | △188,153 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 315,826 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 127,672 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法に基づく原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) たな卸資産<br>商品・原材料・貯蔵品<br>最終仕入原価法<br>仕掛品<br>個別法による原価法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>商品・原材料・貯蔵品<br>同左<br>仕掛品<br>同左 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>商品・原材料・貯蔵品<br>同左<br>仕掛品<br>同左 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法によっております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| ３．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>―――― | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ４．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|---|
| ５．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ―――― | ―――― |
| ６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成18年12月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年７月１日<br>至　平成19年12月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年７月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|---|
| （中間貸借対照表）<br>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。<br>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は15,000千円であります。 | ―――――― | ―――――― |